

2009年3月5日

Zenken通信 (vol. 13)

▽ 今回のお届け情報

Title: 佐賀県「調査基準価格を90%に引き上げ」

Outline

添付資料P1

○佐賀県は、公共投資の減少で建設業界の競争が激化する中、「建設業界が果たしている雇用の下支え」という意味から、現行は約85%で設定している低入札調査基準価格を4月より90%程度に引き上げる方針を明らかにした。

これは、2月26日に佐賀県建設業協会等が開催した「経営確立緊急大会」における業界側の要請に対し具体的に応えたもので、2月補正予算で可決された総合経済対策分についても前倒しして実施する予定。

担 当 : 事業企画課 林

Title: 熊本県「指名競争入札で早期発注」

Outline

添付資料P2

○熊本県は、今年度の補正予算に緊急経済対策として盛り込んだ公共事業のうち、年度内に発注する工事(30億円前後となる見込み)については、早期発注による経済効果を発揮するため、通常は一般競争入札で発注する4千万円以上の工事指名競争入札で発注することを明らかにした。

担 当 : 事業企画課 林

※今回のお届け情報は、佐賀県建設業協会と熊本県建設業協会からご提供いただきました。

引き続き、皆様方からの情報をお待ちしておりますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

建設業界の雇用下支えへ

低入札調査価格 県5%引き上げ

県は三日、公共工事の入札で設定している低入札調査標準価格を引き上げる方針を明らかにした。現在、予定価格の85%程度に設定しているが、四月から90%程度に引き上げるよう算定方法を見直す。県は公共投資の減少で建設業界の競争が激化する中、調査価格を引き上げることで「業界が果たしている雇用の下支えにつなげたい」としている。古川康知事が二月定例県議会で明らかにした。

低入札調査価格は実質的な90%程度に引き上げる。最低制限価格で、この価格を県によると〇八年度の平均下回る額で入札した場合、工落札率は一月末現在88・6%。事の品質が確保されるかなどで、業界が損益分岐点と主張を調査するライン。県はこれする90%弱を下回っている。までの算出方法を見直し、調古川知事は業界の現状について調査価格の算定に入っていないが「厳しい状況であることは、一般的な管理費などを上乗せ認識している」とした上で、する形で、予定価格の85%が低入札調査価格を引き上げる

来月から算定法見直し

考えを示した。

ただ、相次いだ談合事件などで公共事業の入札に対する納税者の目は厳しく、今回の引き上げには反発も予想される。県は普通作業員の労務単価が一九九八年の二万八千七百円から一万二千二百円に35%も落ち込むなど、事業費自体が約十年前と比べ、一割ほど減少していると指摘。

その上で過当競争の中で業界が疲弊し、建設業従事者も一九九五年の五万人から〇五年には四万人に落ち込んでおり、「雇用の下支え」という意味から引き上げに踏み切った」と説明している。

県によると長崎県が二月から最低制限価格を85%から90%に引き上げるなど全国的にも入札制度の見直しが進んでいる。県は四月からすべての入札で引き上げを導入するほか、〇八年度の二月補正予算で可決された総合経済対策分についても前倒しして実施する。

(大崎)

早期発注へ指名入札

県緊急経済対策 年度内に限定 対象の公共工事

県は二日、二〇〇八年度一般会計補正予算案に緊急経済対策として盛り込んだ公共工事について、通常は一般競争入札を適用する発注額四千万円以上の工事でも指名競争入札で契約することを明らかにした。対象は本年度内に発注する工事に限っている。

契約までに四十日ほどかかる一般競争入札に比べ、指名競争入札は二十数日で対応できることから、経済効果をスピーディーに生み出せるとしている。

補正予算案には国の地域活性化・生活対策臨時交付金などを活用して、総額二百六十六億円の緊急経済対策費を計上。このうち基金などに充てた費用を除き、公共事業などに振り向けられる投資的経費は百二十八億円。

三日の県議会本会議で補正予算案が可決され次第、発注手続きに入る。今回の投資的経費のうち七十九億円を予算化した土木部は、「三―四割は三月中に発注できる」（監理課）と見込む。農林水産部は計上した十九億円の大半が市町村や各団体への補助金。二億円の県事業分は「早期発注に向けて調整を進めている」（農林水産政策課）という。

県はこれまで談合の

温床となりやすい指名競争入札を縮小し、一定の競争性が確保される一般競争入札に切り替えてきた。県監理課は「今回は経済対策を優先した対応。制度改革の流れを変える考えはない」としている。